

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 7日更新

事務事業名		女性・子ども支援事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	坂本 みゆき
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	女性・子ども支援課	担当者名	篤永 晋
	施策の柱	18 相談支援体制の充実				所属班	女性・子ども支援班	(内線)	1611
予算科目		会計一般	款3	項1	目16	事業連番11652	根拠法令	児童福祉法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成27年4月に「女性・子ども支援室」を設置し、女性・子どもに関する相談事業を実施している。その他に、毎年地域の家族見守りサポーター養成講座及び虐待防止・DV防止キャンペーン等を実施している。また、女性・子ども支援協議会や要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の運営も行っている。平成28年4月からは「配偶者暴力相談支援センター事業」を行い、被害者（相談者）の負担軽減及び二次被害防止を図っている。
【業務の流れ】	女性・子どもに関する相談窓口として相談を受けての支援及び相談内容によっては関係機関につなぐ。要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の事務局として、代表者会議、実務者会議、ケース会議、連絡会等を実施。地域の家族見守りサポーター養成講座を立案・実施する。虐待防止月間の11月に街頭キャンペーンを行い、啓発グッズやチラシを配布する。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等（時間外勤務手当）、旅費（費用弁償・普通旅費）、需用費（消耗品費・修繕費・燃料費）、役務費、負担金補助及び交付金、公課費
【意見や要望】	女性・子ども支援協議会からは、関係機関及び庁舎内での連携が必要であるとの意見がある。また、相談機関の周知及び専門性の高い職員の人材育成が必要であるとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 相談窓口として電話や来所相談等に対し、関係機関と連携して対応支援にあたった。また、必要に応じて、相談者への同行支援や家庭訪問、面談を行った。女性相談人数 144名 児童相談人数 337名 ②地域の「愛づきの目」を養い、地域で支援する人を増やす目的で、10月から地域の家族見守りサポーター養成講座（午前及び夜間の部各9回コース）を実施した。参加者24人。また、合志市女性・子ども支援協議会を2回／年開催し、課の体制や事業について協議を行った。 ③向陽台病院思春期連携協定事業として、向陽台病院からの医師やソーシャルワーカーによる中学校訪問に取り組んだ。学校訪問26回を実施した。 ④ソーシャルワーカーに出向してもらい、相談対応やケース会議などについて、専門的な知識の提供や困難事例に対する助言を受けた。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 配偶者暴力相談支援センター及び要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会としての機能強化を図り、関係機関との更なる連携を推進する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談件数	件	職員の内閣府主催研修会への参加を2年に1回にしたことによる旅費の減
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民(女性・子ども)		→ ア: 18歳未満の人口
		→ イ: 成人女性の人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
助言や改善策、解決策により負担軽減を図る		→ ア: 相談対応件数(延べ数)
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
女性子どもの相談窓口として支援活動状況を指数とし、抱える悩みや状況の解決に向けた支援を行うため。		全体計画
		～ 年度
		912

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込		
① 活動指標		ア 件 イ	4,088	3,577	400	481	405	410	415	420		
② 対象指標		ア 人 イ 人	13,557 25,025	13,645 25,120	13,500 25,900	13,829 25,284	13,550 26,000	13,600 26,100	13,600 26,200	13,650 26,300		
③ 成果指標		ア 件 イ	21	13	400	481	405	410	415	420		
投入費量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,133	6,829	5,464	6,846	7,219	11,750	7,219	7,219
			都道府県支出金	千円		279	515		520	520	520	520
			地方債	千円								
			その他	千円			6	6	6	6	6	
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	9,228	8,668	12,284	8,576	10,519	15,372	11,163	11,163
	人件費		(A) 事業費計	千円	15,361	15,776	18,269	15,422	18,264	27,648	18,908	18,908
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	880	880	880
			正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	5
			延べ業務時間	時間	5,598	5,825	6,600	5,920	6,600	6,600	6,600	6,600
	(B) 人件費計		千円	22,067	23,084	26,294	23,342	26,294	26,294	26,294	26,294	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	37,428	38,860	44,563	38,764	44,558	53,942	45,202	45,202	

事務事業名	女性・子ども支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	女性・子ども支援課
-------	------------	-----	-------	-----	-----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 学校や保育園などに対し、児童虐待防止やDV被害者支援の啓発訪問を実施したことで相談件数が増えた。児相、警察等との関係機関との連携ができたため、全ての相談に対応ができた。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 啓発の促進を行うとともに、地域見守りサポーターの養成講座などを実施する。また、児相や警察、学校等との連携を強化することで、児童虐待やDV被害を捉え、未然防止・早期発見につなげることができるため、達成できる見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 啓発を行い、身近な相談場所として周知を行う。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 児童虐待のほかDV被害相談、離婚相談相談など内容は様々であり、ケースの特殊性やそれぞれの内容に応じた知識及び専門機関との連携が必要になるため、統廃合は難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門職の件数費、職員の資質向上及び専門知識の習得に必要な研修費や家庭訪問、現場確認における公用車の燃料費等に関する事業費であり削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 時間外（夜間、休日）の緊急対応等があり削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の誰でも相談できる窓口であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業はDVや虐待に関する制度や専門的な知識のほか、支援の中で必要な行政手続きの知識が必要である。また、家庭支援のなかで必要に応じて他団体と連携を図っており役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

相談体制の充実と相談窓口としての認知拡大、啓発を図り、今年度は相談件数が増加した。新型コロナに伴う外出自粛などで虐待やDV等の増加が懸念されることから、十分に対応できるように、警察署など関係機関や庁内他課との更なる連携強化を図る。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策